

第4章

住まい・まちづくりの 推進主体の役割

4-1 推進主体の役割

住まい・まちづくりの推進に当たっては、多様な主体が協働しながら各々の役割を果たすことが重要になります。

推進主体	役割
市民 	<p>市民には、自らの居住ニーズに応じて住まいを適切に維持管理し、必要に応じて住み替え・改善していくことを通じて、住まい・まちづくりに主体的に関わることが求められます。そのなかでも、分譲マンションは共用部分等が区分所有者全員の共有財産であり、それぞれの区分所有者が維持管理や修繕に積極的に関わっていくことが必要です。</p> <p>また、市民には、それぞれの地域の災害リスクを踏まえて住まいを選択するとともに、必要な防災対策等を行い、安心・安全な住まい・まちづくりに取り組むことが求められます。</p> <p>そのほか、自らの住まいを通じて地域のまちづくり等に関わることにより、良好な居住環境を形成する役割も求められます。</p>
各種団体 ・協議会 	<p>建築や不動産などの関連団体では、住まい・まちづくりについて、専門的な知識やノウハウ、組織力を活かした情報提供や相談等を行っています。</p> <p>また今後は、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、協議会等を通じて居住支援法人や各種団体等との連携を一層深めていくことが求められます。</p> <p>また、マンションの管理においては、専門家団体や業界団体等と相互に連携し、管理の適正化に向けた取組の実効性を高めていくことが期待されます。</p> <p>これらの各種団体や協議会は、それぞれの分野における専門的な知識を生かし、市民や管理組合等を支援します。</p>
名古屋市 	<p>名古屋市は、市内の住まい・まちづくりについて中長期的な計画を策定し、その実現のために必要な施策を実施する役割が求められます。</p> <p>また、民間賃貸住宅等を活用した、重層的な住宅セーフティネットづくりを進めるなど、住宅市場では十分な対応ができていない分野を補完する役割が求められます。</p> <p>さらに、豊かな住生活を実現していくためには、まちづくりや福祉などの関連分野との連携が必要であり、住まい・まちづくりについて多様な主体が行っている様々な取組を積極的に活用することが求められます。名古屋市には、それぞれの分野・主体との連携を通じて、市民による住まい・まちづくりを支援する役割が求められます。</p>

推進主体	役割
住宅関連事業者	<p style="text-align: center;">民間事業者</p> <p>民間事業者は、住宅市場の担い手として、市民に対する住宅の供給や関連サービスの提供などを実施しています。その内容は多岐にわたり、住宅の建設・維持管理・リフォームや市場流通、賃貸住宅の提供、住情報の提供など、住宅市場を通じて良好な住まい・まちづくりを推進していく役割が求められます。</p>
	<p style="text-align: center;">国・県の住宅関連機関</p> <p>住宅金融支援機構や都市再生機構などは、市民等に対する住宅の供給や融資・助成、住情報の提供などを通じて、重層的な住宅セーフティネットの一翼を担うなど、重要な役割を果たしています。また、近年では、高齢者や子育て世帯などの住まいの確保・住み替えなど市民の居住ニーズの多様化、マンション管理における課題への対応などから、その役割も多様化しています。今後も、多様化するニーズに対応した住まい・まちづくりにそれぞれの公的な住宅関連機関が、適切な役割を果たしていくことが期待されます。</p>
	<p style="text-align: center;">名古屋市住宅供給公社</p> <p>名古屋市住宅供給公社は、市民に対して良質な分譲住宅や中堅所得者層を対象とした賃貸住宅を供給してきました。現在では、名古屋市の住宅セーフティネットの中核となる市営住宅約6万戸の管理運営を中心に事業を展開しています。今後も、引き続きその役割を果たしていくとともに、名古屋市と密接な連携を図りながら、名古屋市の住宅施策の中でも民間では取組が難しい分野で、多様な役割を果たしていくことが求められます。</p>



